

I 令和8年度当初予算の概要

1 概況

香川県の予算

県下の経済情勢は持ち直しが続いているものの、賃金上昇が物価高騰に追い付いていない状況もあるなど、本県経済の上昇基調を本格化するためには、時機を捉えた的確な対応が求められるほか、少子化対策をはじめ山積する諸課題にも着実に対応していく必要があります。

こうした中、令和8年度の予算編成は、好調な法人業績等を踏まえ、初の1,400億円台となる県税収入を見込み、物価高騰等は昨年12月補正予算から切れ目なく適切に対応するとともに、総合計画の基本目標に掲げる「人生100年時代のフロンティア県」の実現に向け、あらゆる政策を動員して、引き続き取り組んでいきます。

特に、令和8年度においても、これまでの税収の増加分や歳出削減等で生み出された財源を、引き続き未来投資枠として設け、「住み続ける香川づくり」、「稼げる香川づくり」、「にぎわい創出」、「防災・減災対策」に重点配分することとし、出生数減少からの反転、香川でがんばる若者の増加、教育、医療・介護体制の整備、企業誘致のさらなる推進、担い手確保による農林水産業の活性化、産業基盤の整備推進、県立アリーナを核として創出されたにぎわいの県下全域への波及、そしてハード・ソフト両面での防災・減災対策の強化など、現状の局面を打開する45事業に、一般財源10億円を含む総額21億円余を重点的に配分しました。

引き続き、「財政運営ビジョン」に掲げる将来負担比率200%以内の維持、財源対策用基金残高60億円以上確保の目標を達成しているところです。

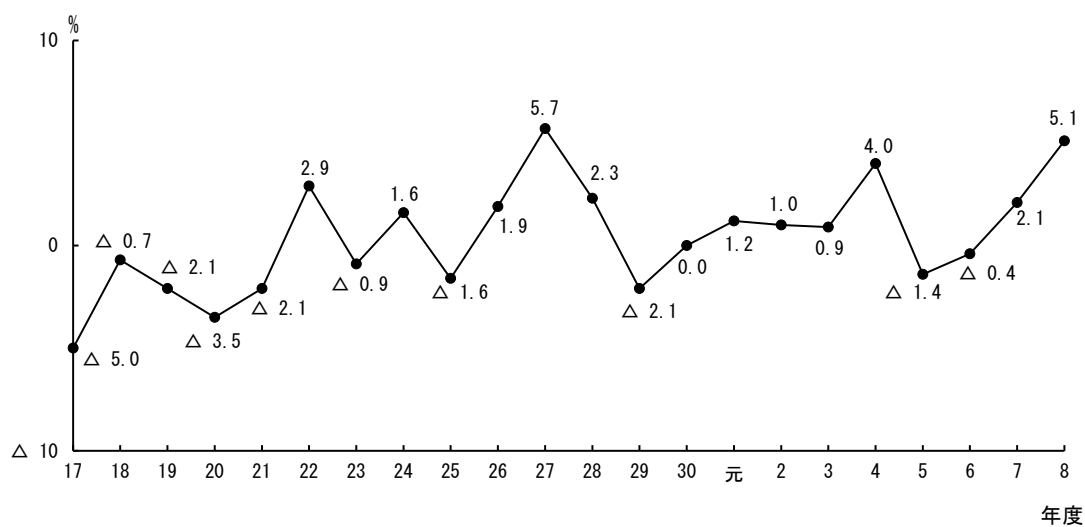
一方で、昨秋、「財政運営ビジョン」の将来見通しの再推計を行った結果、物価高騰等により既定経費などが歳入の伸びを大きく上回って増加すると見込まれたところであります。当初予算においても、引き続き堅調に県税収入等が見込めるものの、財源対策用基金の取崩し額は前年度に比べて増加することとなっています。消費税減税の動きがあるなど、今後、財源確保の見通しが不透明な部分がある中、中長期を見据えた計画的な財政運営を行う必要があります、引き続き、財政規律の維持に努めてまいります。

一般会計 522,199,000千円 (対前年度比 5.1%増)

特別会計 262,854,609千円 (対前年度比 5.4%減)

なお、一般会計当初予算額の増加率の推移は第1図のようになっています。

第1図 一般会計当初予算額の対前年度増加率の推移



一般会計予算規模の推移

年度	一般会計当初予算	
	金額	対前年度伸び率
	千円	%
平成17年度	456,341,000	△ 5.0
18	453,060,000	△ 0.7
19	443,369,000	△ 2.1
20	427,861,000	△ 3.5
21	419,066,000	△ 2.1
22	431,286,000	2.9
23	427,501,000	△ 0.9
24	434,376,000	1.6
25	427,446,000	△ 1.6
26	435,597,000	1.9
27	460,578,000	5.7
28	471,005,000	2.3
29	461,299,000	△ 2.1
30	461,502,000	0.0
令和元年度	467,146,000	1.2
2	472,029,000	1.0
3	476,103,000	0.9
4	495,280,000	4.0
5	488,320,000	△ 1.4
6	486,607,000	△ 0.4
7	496,706,000	2.1
8	522,199,000	5.1

2 一般会計歳入歳出予算

(1) 歳入

令和8年度の歳入予算額は、5,221億9,900万円で、前年度当初予算額（4,967億600万円）に比べ254億9,300万円、5.1%の増額となっています。

歳入予算の内訳は第1表のとおりで、その構成比は第2図のようになっています。

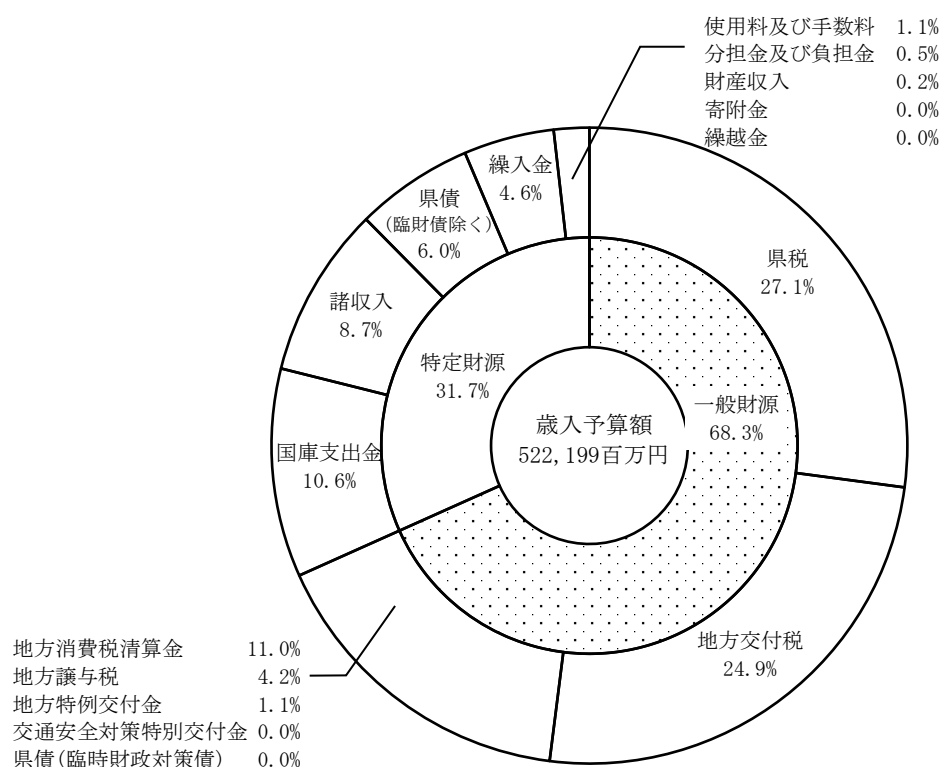
構成比では、県税が27.1%（1,414億2,101万円）と最も高く、次いで地方交付税が24.9%（1,298億円）、地方消費税清算金が11.0%（578億1,100万円）となっています。

また、歳入予算を県税、地方交付税などその用途が特定されず、どの経費にも充てることができる「一般財源」と、国庫支出金、県債などその用途が特定されている「特定財源」に区別すると、一般財源が68.3%となっています。

第1表 一般会計歳入予算の内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A 千円	構成比 %	当初予算額B 千円	構成比 %		
1 県 税	141,421,012	27.1	133,729,011	26.9	7,692,001	5.8
2 地方消費税清算金	57,811,000	11.0	54,903,000	11.1	2,908,000	5.3
3 地方譲与税	22,076,000	4.2	20,265,100	4.0	1,810,900	8.9
4 地方特例交付金	5,551,000	1.1	531,000	0.1	5,020,000	945.4
5 地方交付税	129,800,000	24.9	128,000,000	25.8	1,800,000	1.4
6 交通安全対策特別交付金	206,000	0.0	289,000	0.1	△ 83,000	△ 28.7
7 分担金及び負担金	2,378,454	0.5	2,487,287	0.5	△ 108,833	△ 4.4
8 使用料及び手数料	5,697,817	1.1	5,728,379	1.2	△ 30,562	△ 0.5
9 国庫支出金	55,429,217	10.6	54,241,256	10.9	1,187,961	2.2
10 財産収入	1,006,806	0.2	672,115	0.1	334,691	49.8
11 寄附金	20,833	0.0	10,873	0.0	9,960	91.6
12 繰入金	23,812,300	4.6	23,023,441	4.6	788,859	3.4
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	45,678,560	8.7	45,166,537	9.1	512,023	1.1
15 県債	31,310,000	6.0	27,659,000	5.6	3,651,000	13.2
歳入合計	522,199,000	100.0	496,706,000	100.0	25,493,000	5.1

第2図 一般会計歳入予算の構成



以下、歳入予算のうち主なものを説明します。

① 県税

県税は、県民の皆さんが直接負担するもので、県政運営上極めて重要な財源です。令和8年度は、前年度(1,337億2,901万円)より76億9,200万円増の1,414億2,101万円を計上しています。

県税の税目別内訳、県民1人当たりの税負担額の推移は、第2表、第3図のとおりです。

② 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、それぞれの都道府県に払い込まれた地方消費税を、消費に関連した指標によって各都道府県間の清算を行うもので、令和8年度は、前年度より5.3%増の578億1,100万円を計上しています。

③ 地方譲与税

地方譲与税は、特別法人事業税、地方揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税など、国が国税として徴収して、地方公共団体に譲与されているものです。令和8年度は、前年度より8.9%増の220億7,600万円を計上しています。

④ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体の財源を調整するため、主に国税である所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の19.5%、地方法人税の全額を財源として国から地方公共団体に交付されているものです。

令和8年度予算では、国の予算総額、税制改正や過去の本県への配分実績並びに税収見積りなどに基づき、前年度より1.4%増の1,298億円を計上しています。

⑤ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、建設事業など特定の事業に要する経費に充てるため、その事業による受益の限度において市町などの受益者から徴収するもので、令和8年度予算では、前年度より4.4%減の23億7,845万円を計上しています。

⑥ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、県民負担の適正化及び公平化を図るため、施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける者が、その経費の全部又は一部を負担するものです。

令和8年度予算では、前年度より0.5%減の56億9,782万円を計上しています。

⑦ 国庫支出金

国庫支出金は、特定の事務事業に充てるため国から交付されるもので、令和8年度予算は、前年度より2.2%増の554億2,922万円を計上しています。

国庫支出金の内訳は、義務教育、生活保護、医療費等の経費についての国庫負担金が256億2,168万円、道路、河川、住宅、農業関係等の経費についての国庫補助金が289億9,771万円、統計調査等の経費についての国庫委託金が8億983万円となっています。

⑧ 繰入金

繰入金は、特定の目的のために特別会計から資金を導入する特別会計繰入金と、歳入に不足が生じる場合などのために基金を取り崩す基金繰入金とに区分されます。令和8年度予算では、県債管理基金繰入金、地域医療介護総合確保基金繰入金など、前年度より3.4%増の238億1,230万円を計上しています。

⑨ 諸収入

諸収入は、貸付金元利収入、受託事業収入、県預金利子等で、令和8年度予算では、前年度より1.1%増の456億7,856万円を計上しています。

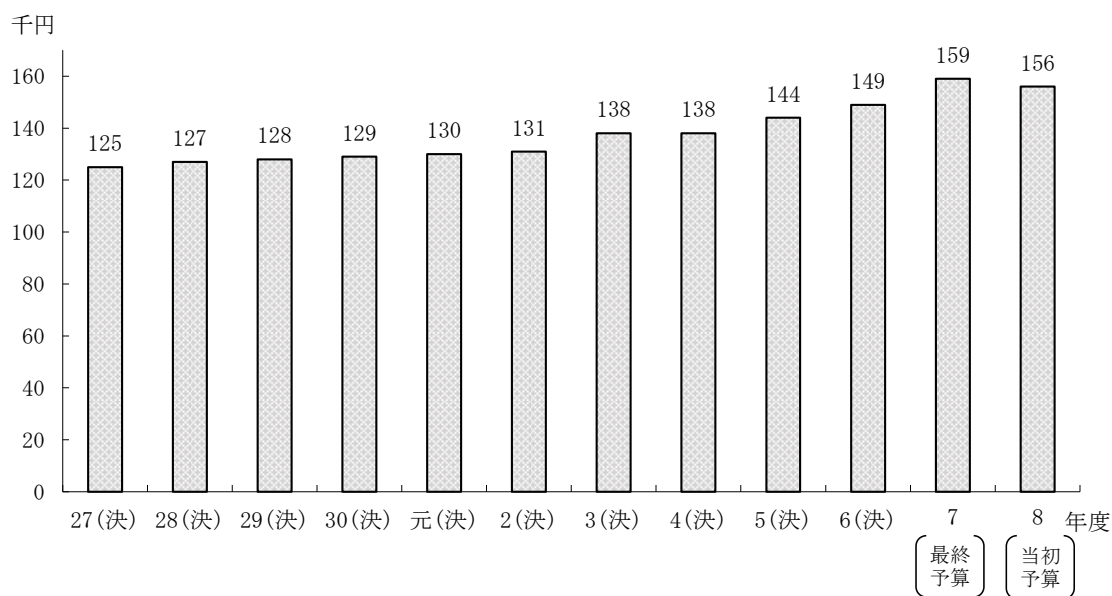
⑩ 県債

県債は、公共施設の建設や災害復旧事業などその効果が後年度に及ぶ事業などの財源とするための長期借入金で、令和8年度予算では、前年度より13.2%増の313億1,000万円を計上しています。

第2表 県税の内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B) C	増減率 C/B	
	当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比			
	千円	%	千円	%	千円	%	
普通税	1 県民税	45,141,000	31.9	41,583,000	31.0	3,558,000	8.6
	個人 法 子 割	40,576,000	28.7	37,726,000	28.2	2,850,000	7.6
		3,829,000	2.7	3,660,000	2.7	169,000	4.6
		736,000	0.5	197,000	0.1	539,000	273.6
	2 事業税	36,136,000	25.6	33,626,000	25.2	2,510,000	7.5
	個人 法 人	1,093,000	0.8	1,056,000	0.8	37,000	3.5
		35,043,000	24.8	32,570,000	24.4	2,473,000	7.6
		3 地方消費税	39,512,000	27.9	32,416,000	24.3	7,096,000
	譲渡 割 貨物 割	33,767,000	23.9	27,322,000	20.5	6,445,000	23.6
		5,745,000	4.0	5,094,000	3.8	651,000	12.8
4 不動産取得税	2,061,000	1.5	2,086,000	1.6	△ 25,000	△ 1.2	
5 県たばこ税	1,136,000	0.8	1,094,000	0.8	42,000	3.8	
6 ゴルフ場利用税	342,000	0.2	330,000	0.2	12,000	3.6	
7 軽油引取税	4,475,000	3.2	8,775,000	6.6	△ 4,300,000	△ 49.0	
8 自動車税	12,614,000	8.9	13,815,000	10.3	△ 1,201,000	△ 8.7	
9 鉱区税	12	0.0	11	0.0	1	9.1	
小計	141,417,012	100.0	133,725,011	100.0	7,692,001	5.8	
目的税	10 狩猟税	4,000	0.0	4,000	0.0	0	0.0
合計	141,421,012	100.0	133,729,011	100.0	7,692,001	5.8	

第3図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 人口は、令和6年度までは毎年10月1日現在、令和7年度、8年度は令和7年9月1日現在の香川県人口移動調査(統計調査課)による数値を使用

(2) 歳出

歳出予算の目的別内訳は、第4図、第3表のとおりとなっています。

教育費が1,084億2,067万円と最も多く全体の20.8%を占め、次いで諸支出金807億1,118万円(15.5%)、民生費785億752万円(15.0%)、公債費628億624万円(12.0%)、商工費492億2,963万円(9.4%)、土木費372億4,410万円(7.1%)などの順となっています。

また、対前年度増減率では、諸支出金が13.0%の増、総務費が10.1%の増などとなっています。

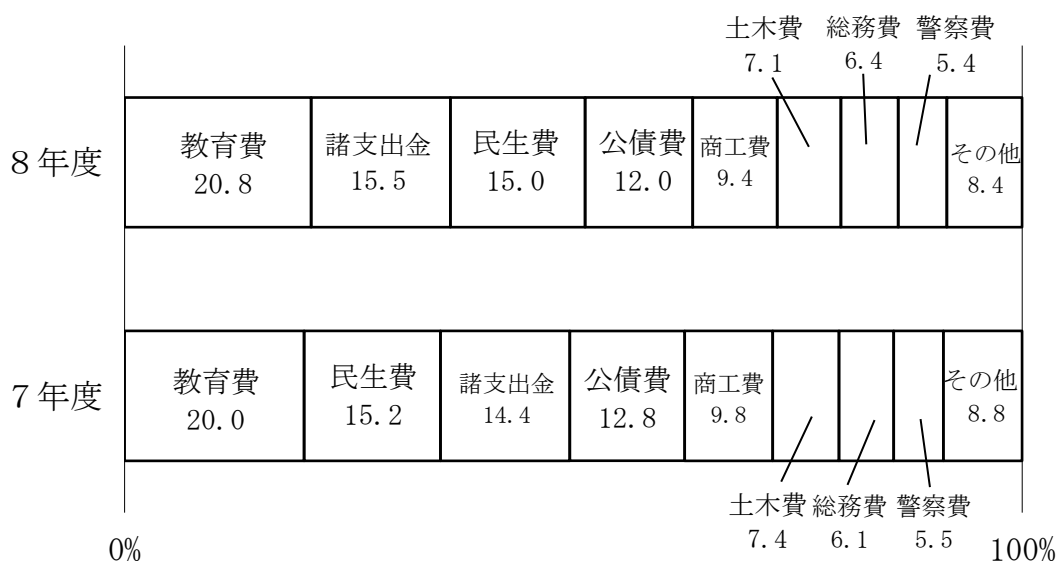
次に、歳出予算を性質別に区分してみますと、その内訳は、第5図、第4表のとおりです。

「義務的経費」は、法令等によりその支出が義務付けられているもので、人件費、公債費、扶助費からなっており、前年度より0.7%の減となり、構成比は48.6%となっています。

「投資的経費」は、建設事業のようにその事業効果が長期間持続するもので、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっており、前年度より0.3%の増となり、構成比は12.0%となっています。

「その他の経費」は、補助費等、貸付金、物件費、積立金などで、前年度より0.4%の増となり、構成比は39.4%となっています。

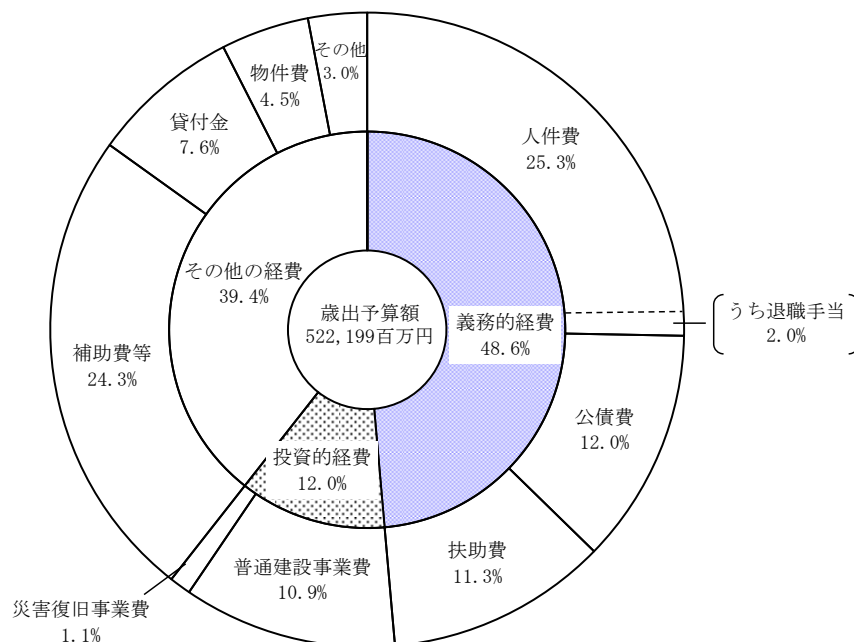
第4図 一般会計目的別歳出予算の内訳



第3表 一般会計歳出予算の目的別内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	1,237,141	0.2	1,190,648	0.2	46,493	3.9
2 総 務 費	33,151,926	6.4	30,119,414	6.1	3,032,512	10.1
3 民 生 費	78,507,519	15.0	75,585,915	15.2	2,921,604	3.9
4 衛 生 費	14,701,462	2.8	14,874,007	3.0	△ 172,545	△ 1.2
5 労 働 費	1,393,881	0.3	1,341,728	0.3	52,153	3.9
6 農 林 水 産 業 費	20,946,244	4.0	20,470,941	4.1	475,303	2.3
7 商 工 費	49,229,628	9.4	48,789,749	9.8	439,879	0.9
8 土 木 費	37,244,101	7.1	36,857,002	7.4	387,099	1.1
9 警 察 費	28,035,381	5.4	27,332,803	5.5	702,578	2.6
10 教 育 費	108,420,671	20.8	99,516,641	20.0	8,904,030	8.9
11 災 害 復 旧 費	5,763,624	1.1	5,763,476	1.2	148	0.0
12 公 債 費	62,806,238	12.0	63,400,766	12.8	△ 594,528	△ 0.9
13 諸 支 出 金	80,711,184	15.5	71,412,910	14.4	9,298,274	13.0
14 予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
合 計	522,199,000	100.0	496,706,000	100.0	25,493,000	5.1

第5図 一般会計性質別歳出予算の内訳



第4表 一般会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和8年度		令和7年度		増減額 (A-B)C	増減率 C/B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	132,046,466	25.3	125,236,656	25.2	6,809,810	5.4
	(うち退職手当)	(10,622,455)	(2.0)	(6,918,777)	(1.4)	3,703,678	53.5
	扶助費	59,086,009	11.3	56,192,355	11.3	2,893,654	5.1
	公債費	62,662,766	12.0	63,241,167	12.8	△ 578,401	△ 0.9
	計	253,795,241	48.6	244,670,178	49.3	9,125,063	3.7
投資的経費	普通建設事業費	56,893,178	10.9	52,692,398	10.6	4,200,780	8.0
	（国直轄事業負担金	2,511,492	0.5	2,704,090	0.5	△ 192,598	△ 7.1
	補助事業	31,227,907	6.0	30,527,446	6.2	700,461	2.3
	単独事業	22,494,664	4.3	18,806,431	3.8	3,688,233	19.6
	受託事業	659,115	0.1	654,431	0.1	4,684	0.7
	災害復旧事業費	5,683,624	1.1	5,683,476	1.1	148	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補助事業	5,383,624	1.1	5,383,476	1.1	148	0.0
	単独事業	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0.0
	計	62,576,802	12.0	58,375,874	11.7	4,200,928	7.2
その他の経費	物件費	23,550,263	4.5	22,196,891	4.5	1,353,372	6.1
	維持補修費	6,485,781	1.2	6,315,014	1.3	170,767	2.7
	補助費等	127,000,276	24.3	114,966,635	23.1	12,033,641	10.5
	積立金	2,281,287	0.4	4,422,804	0.9	△ 2,141,517	△ 48.4
	投資及び出資金	404,281	0.1	544	0.0	403,737	74,216.4
	貸付金	39,423,792	7.6	39,248,951	7.9	174,841	0.4
	繰出金	6,631,277	1.3	6,459,109	1.3	172,168	2.7
	予備費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	205,826,957	39.4	193,659,948	39.0	12,167,009	6.3	
合 計	522,199,000	100.0	496,706,000	100.0	25,493,000	5.1	

3 特別会計歳入歳出予算

特別会計は、特定の事業を行う場合、また、特定の歳入で特定の歳出に充てるなど、一般の歳入歳出と区分する必要がある場合に設置するものです。

令和8年度においては、16の特別会計で、予算総額は2,628億5,461万円、前年度に比べて5.4%の減となっています。

会計別予算は、第5表のとおりです。

以下、特別会計ごとに令和8年度予算の概要を説明します。

① 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定による母子福祉資金、父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は9,539万円を計上しています。

② 中小企業高度化資金特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法の規定による創業、中小企業の経営革新、中小企業者の行う連携等、中小企業の集積の活性化及び災害により被害を受けた中小企業者の支援に必要な資金の貸付事業の収支を経理するものであり、予算額は2億1,072万円を計上しています。

③ 臨海工業地帯造成事業特別会計

この会計は、臨海工業用地の造成など、多様な港湾機能の充実を図るための土地造成事業及び上屋事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は16億3,233万円を計上しています。

④ 集中管理特別会計

この会計は、給与支払事務、文書作成事務、物品調達事務、機械計算事務等を効率的、合理的に処理するために集中管理し、その収支を経理するもので、予算額は1,008億126万円を計上しています。

⑤ 証紙特別会計

この会計は、使用料・手数料及び自動車税等の証紙売りさばき代金を歳入とし、一般会計への繰出金を歳出として、証紙収入事務の経理を一般会計と区分するためのもので、予算額は17億8,700万円を計上しています。

⑥ 栗林公園特別会計

この会計は、栗林公園の維持管理、施設整備事業の収支を経理するもので、予算額は4億2,376万円を計上しています。

⑦ 吉野川総合開発香川用水建設事業特別会計

この会計は、吉野川総合開発香川用水施設の建設並びにその管理に要する資金の確保及びこの資金の効率的な運用のための貸付等の事業の収支を経理するものです。

予算額は、香川用水施設の管理費等9億3,990万円、資金を効率的に運用するための自治振興資金貸付事業費9,596万円、あわせて10億3,586万円を計上しています。

⑧ 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計

この会計は、番の州地区臨海工業用土地造成事業及び番の州地区における臨海工業地帯の開発に関連する事業の収支を経理するもので、予算額は5億2,985万円を計上しています。

⑨ 林業・木材産業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法の規定による林業従事者等に対する林業・木材産業改善資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3,051万円を計上しています。

⑩ 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法の規定による沿岸漁業従事者等に対する経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は4,046万円を計上しています。

⑪ 駐車場事業特別会計

この会計は、番町地下駐車場などの公営駐車場の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は2億7,245万円を計上しています。

⑫ 内陸工業団地造成事業特別会計

この会計は、内陸工業団地造成事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は596万円を計上しています。

⑬ 県立大学特別会計

この会計は、県立大学の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は9億8,107万円を計上しています。

⑭ 奨学金特別会計

この会計は、奨学金の貸付事業の収支を経理するもので、予算額は3億9,012万円を計上しています。

⑮ 県債管理特別会計

この会計は、県債の借換え及び県債の償還に係る経理を行うもので、予算額は662億2,638万円を計上しています。

⑯ 国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険事業の円滑な運営とその収支を経理するもので、予算額は883億9,149万円を計上しています。

第5表 特別会計予算の内訳

会 計 名	令和8年度 当初予算額A	令和7年度 当初予算額B	増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
	千円	千円	千円	%
1 母子父子寡婦福祉資金	95,390	62,708	32,682	52.1
2 中小企業高度化資金	210,721	223,124	△ 12,403	△ 5.6
3 臨海工業地帯造成事業	1,632,334	1,393,322	239,012	17.2
4 集 中 管 理	100,801,259	98,810,690	1,990,569	2.0
5 証 紙	1,787,001	2,913,001	△ 1,126,000	△ 38.7
6 栗 林 公 園	423,761	402,866	20,895	5.2
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	1,035,859	1,162,410	△ 126,551	△ 10.9
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	529,845	737,641	△ 207,796	△ 28.2
9 林業・木材産業改善資金	30,514	30,531	△ 17	△ 0.1
10 沿岸漁業改善資金	40,456	40,456	0	0.0
11 駐 車 場 事 業	272,448	333,480	△ 61,032	△ 18.3
12 内陸工業団地造成事業	5,964	5,965	△ 1	0.0
13 県 立 大 学	981,067	874,633	106,434	12.2
14 奨 学 金	390,121	392,682	△ 2,561	△ 0.7
15 県 債 管 理	66,226,377	83,004,168	△ 16,777,791	△ 20.2
16 国民健康保険事業	88,391,492	87,554,551	836,941	1.0
合 計	262,854,609	277,942,228	△ 15,087,619	△ 5.4

4 普通会計による歳入歳出予算

令和8年度予算について、一般会計及び特別会計を説明しましたが、本県全体としての財政事情を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計としての性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた特別会計を合算し、会計間の重複している部分などを調整したものです。

普通会計による令和8年度予算の内訳は、第6表及び第7表のとおりで、予算額は4,838億276万円で前年度より4.1%の増となっています。

その科目別内訳をみると、歳入面では、県税1,593億2,101万円（構成比32.9%）、地方交付税1,298億円（構成比26.8%）、国庫支出金554億2,922万円（構成比11.5%）となっており、歳出面では、義務的経費が2,547億9,599万円（構成比52.7%）、投資的経費625億9,180万円（構成比13.0%）となっています。

第6表 普通会計歳入予算の内訳

区 分	令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A-B) C	増 減 率 C/B
	当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 県 税	159,321,012	32.9	155,332,011	33.4	3,989,001	2.6
2 地 方 譲 与 税	22,076,000	4.6	20,265,100	4.4	1,810,900	8.9
3 地 方 特 例 交 付 金	5,551,000	1.1	531,000	0.1	5,020,000	945.4
4 地 方 交 付 税	129,800,000	26.8	128,000,000	27.5	1,800,000	1.4
5 交通安全対策特別交付金	206,000	0.0	289,000	0.1	△ 83,000	△ 28.7
6 分 担 金 及 び 負 担 金	2,378,454	0.5	2,487,287	0.5	△ 108,833	△ 4.4
7 使 用 料 及 び 手 数 料	6,253,992	1.3	6,268,846	1.3	△ 14,854	△ 0.2
8 国 庫 支 出 金	55,429,217	11.5	54,241,256	11.7	1,187,961	2.2
9 財 産 収 入	1,018,697	0.2	680,322	0.1	338,375	49.7
10 寄 附 金	23,333	0.0	14,203	0.0	9,130	64.3
11 繰 入 金	23,985,426	5.0	23,182,429	5.0	802,997	3.5
12 繰 越 金	120,020	0.0	68,457	0.0	51,563	75.3
13 諸 収 入	46,329,611	9.6	45,851,947	9.9	477,664	1.0
14 県 債	31,310,000	6.5	27,659,000	6.0	3,651,000	13.2
合 計	483,802,762	100.0	464,870,858	100.0	18,931,904	4.1

第7表 普通会計歳出予算の性質別内訳

区 分		令和8年度		令和7年度		増 減 額 (A-B) C	増減率 C/B
		当初予算額A	構成比	当初予算額B	構成比		
		千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人 件 費	132,905,262	27.5	126,030,585	27.1	6,874,677	5.5
	(うち退職手当)	(10,622,455)	(2.2)	(6,918,777)	(1.5)	3,703,678	53.5
	扶 助 費	59,086,009	12.2	56,192,355	12.1	2,893,654	5.1
	公 債 費	62,804,722	13.0	63,392,817	13.6	△ 588,095	△ 0.9
	計	254,795,993	52.7	245,615,757	52.8	9,180,236	3.7
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	56,908,178	11.8	52,699,994	11.3	4,208,184	8.0
	（国直轄事業負担金	2,511,492	0.5	2,704,090	0.6	△ 192,598	△ 7.1
	補 助 事 業	31,227,907	6.5	30,527,446	6.6	700,461	2.3
	単 独 事 業	22,509,664	4.7	18,814,027	4.0	3,695,637	19.6
	受 託 事 業	659,115	0.1	654,431	0.1	4,684	0.7
	災 害 復 旧 事 業 費	5,683,624	1.2	5,683,476	1.3	148	0.0
	（国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 事 業	5,383,624	1.1	5,383,476	1.2	148	0.0
	単 独 事 業	300,000	0.1	300,000	0.1	0	0.0
	計	62,591,802	13.0	58,383,470	12.6	4,208,332	7.2
その他の経費	物 件 費	24,153,738	5.0	22,910,322	4.9	1,243,416	5.4
	維 持 補 修 費	6,485,781	1.3	6,315,014	1.4	170,767	2.7
	補 助 費 等	87,354,684	18.0	81,871,221	17.6	5,483,463	6.7
	積 立 金	2,391,934	0.5	4,549,885	1.0	△ 2,157,951	△ 47.4
	投 資 及 び 出 資 金	404,281	0.1	544	0.0	403,737	74,216.4
	貸 付 金	39,906,535	8.2	39,682,281	8.5	224,254	0.6
	繰 出 金	5,668,014	1.2	5,492,364	1.2	175,650	3.2
	予 備 費	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
計	166,414,967	34.3	160,871,631	34.6	5,543,336	3.4	
合 計		483,802,762	100.0	464,870,858	100.0	18,931,904	4.1